

令和 7 年度 財務書類の分析と解説

紀南地方老人福祉施設組合

1 公会計改革について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研修会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。（統一的な基準）今後は全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することになります。

2 公会計制度に基づく財務書類の解説

1 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に財産や権利など将来にわたる様々なサービスを提供できる「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金等により今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

基準日時点における組合の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにする帳票です。

資産	負債
所有資産の内容と金額です。サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。
1 固定資産	1 固定負債
有形固定資産（建物・物品等）	地方債・借入金・退職手当引当金等
無形固定資産（ソフトウェア等）	2 流動負債
投資その他資産	1年以内償還予定地方債等
	純資産
2 流動資産	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
現金・基金・その他	
資産計	負債・純資産計

2 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間にサービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備等の1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

会計期間中の組合の費用・収益の取引高を明らかにする帳票です。

A 経常費用合計	
サービスの提供に掛けたコスト	
a 人にかかるコスト（職員給与・退職手当等）	
b 物にかかるコスト（物品購入・修繕費・減価償却費等）	
c 移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金等）	
d その他のコスト（地方債の利子等）	
B 経常収益	
サービスの利用で利用者の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	
D 臨時損失	
災害復旧工事・資産売却損等の臨時に発生する費用	
E 臨時利益	
資産売却益など臨時の利益	
F 純行政コスト(C+(D-E))	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

3 純資産変動計算書【Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

会計期間中の組合の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票です。

前年度末純資産残高
本年度純資産変動額
I 純行政コスト
II 財源（税収・国や県からの補助金）
III その他の変動（資産評価差額・無償所管換等）
本年度末純資産残高

4 資金収支計算書【Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の組合全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

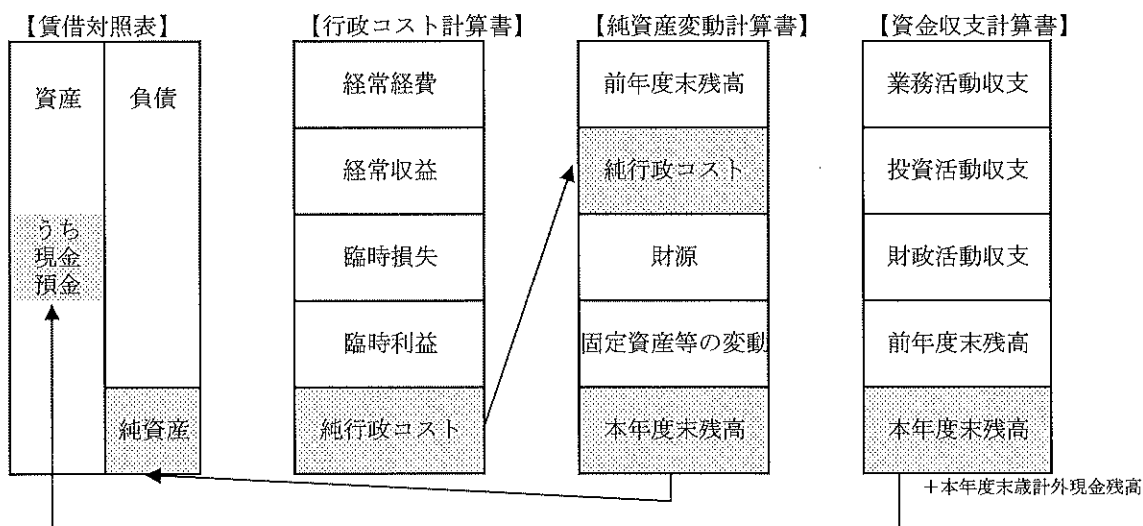
組合の資金収支の状態、すなわち組合の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票です。

前年度末現金預金残高
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）
Ⅰ 業務活動収支（(b-a)+(d-c)）
a 業務支出（人件費・物件費・移転支出等）
b 業務収入（社会保険料・使用料等）
c 臨時支出（災害復旧事業費支出等）
d 臨時収入（災害復旧にかかる補助金等）
Ⅱ 投資活動収支（b-a）
a 投資活動支出（公的資産形成支出・基金積立等）
b 投資活動収入（基金取崩収入・資産売却収入等）
Ⅲ 財務活動収支（b-a）
a 財務活動支出（公債の現金返済等）
b 財務活動収入（公債の発行収入）
Ⅳ その他の収支（源泉所得税預り金増減額）
本年度末現金預金残高

資金収支計算書（キャッシュフロー）の見方（代表的な3つのパターン）

	業務活動	投資活動	財務活動	分析概要
その1	+	△	△	本来の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
その2	+	△	+	本来の業績は概ね良好であるが、建設改良にかかる投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
その3	△	△	+	本来の業績が厳しく、建設改良にかかる投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存し手回りの可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

【財務書類4表構成の相互関係】



【貸借対照表】
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

【行政コスト計算書】
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

【純資産変動計算書】
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

【資金収支計算書】
組合の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という3つの活動に大別して表した財務書類です。

3 経営指標

ここでは、財務書類から算出された、総務省より示されている各種指標を紹介します。

○持続可能性（健全性）

1 住民（入所者）1人当たりの負債額

負債額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり負債額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口

（令和6年度：円）

住民1人当たりの負債額	負債額	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	2,506,475	848,794
公営会計（百々千園）	265,784	848,794
全体会計	1,386,130	1,230,758

2 実質純資産比率

純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより、民間により近い基準で財政状態の健全化を示すことができます。

実質純資産比率＝（純資産額－インフラ資産）／（資産額－インフラ資産）

（令和6年度：％）

実質純資産比率	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	78.4	50.8
公営会計（百々千園）	96.0	50.8
全体会計	84.7	27.9

○世代間公平性

1 純資産比率

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との分担を行ないます。したがって純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動することを意味します。

純資産比率＝純資産額／資産額

（令和6年度：％）

純資産比率	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	78.4	62.8
公営会計（百々千園）	96.0	62.8
全体会計	84.7	57.0

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の割合を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高／有形固定資産

（令和6年度：％）

社会資本等形成の世代間負担比率	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	38.8	40.3
公営会計（百々千園）	0.0	40.3
全体会計	21.3	35.1

○資産形成度

1 住民（入所者）1人当たりの資産額

資産額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり資産額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口（入所定員）

（令和6年度：円）

住民1人当たりの資産額	資産額	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	2,506,475	848,794
公営会計（百々千園）	265,784	848,794
全体会計	1,386,130	1,230,758

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／償却資産取得価額

(令和6年度：％)

有形固定資産減価償却率	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	55.3	72.3
公営会計（百々千園）	75.0	72.3
全体会計	67.0	69.3

○効率性

1 徴収不能引当金率

徴収不能引当金は過去の不能欠損率を基に算出されるため、徴収不能引当金率を算出することにより、債権の回収割合を示すことができます。

徴収不能引当金率＝徴収不能引当金／債権

(令和6年度：％)

徴収不能引当金率	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	0.0	6.7
公営会計（百々千園）	0.0	6.7
全体会計	0.0	7.9

○自立性

1 受益者負担比率（経常収支比率）

受益者負担の水準がどうなっているのかを測る指標であり、行政コスト計算書における経常収益と経常費用を比較することにより、受益者負担の割合を算出できます。

受益者負担割合＝経常収益／経常行政コスト

(令和6年度：％)

受益者負担比率（経常収支比率）	比率	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	39.7	6.0
公営会計（百々千園）	69.5	6.0
全体会計	56.0	26.7

○収益性

1 純資産変動計算書の本年度差額

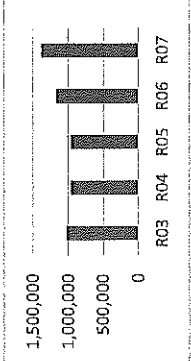
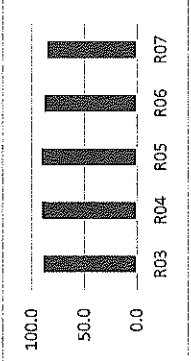
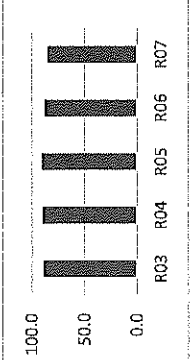
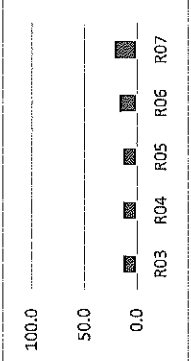
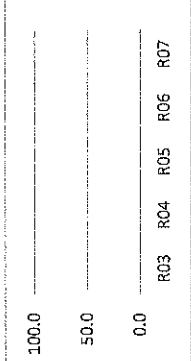
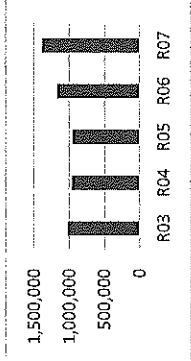
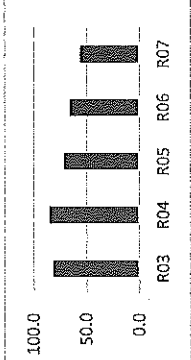
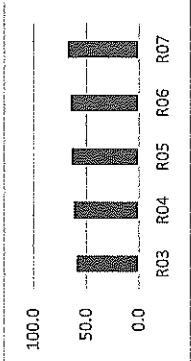
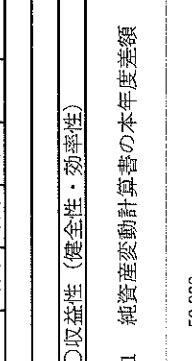
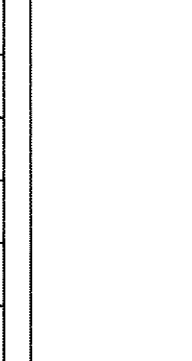
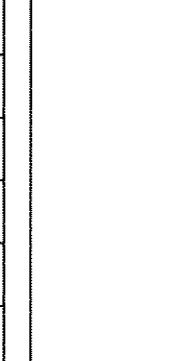
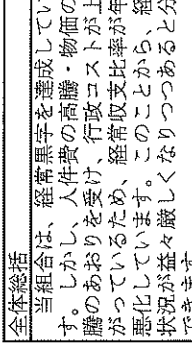
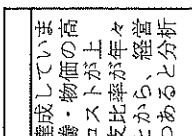
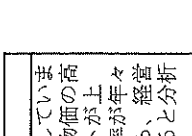
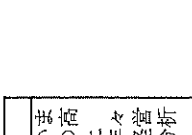
民間の損益計算書における利益に該当する項目です。プラスであれば「当期純利益」がプラスとなるため、持続可能性の観点から好ましい状況といえます。逆にマイナスだと「当期純損益」となり、マイナスが継続してしまうと持続可能性の観点から好ましくありません。

本年度差額＝（税収－国県等補助金）－純行政コスト

(令和6年度：円)

純資産変動計算書の本年度差額	差額	白浜町(6年度)
一般会計（椿園含む）	△ 25,596	△ 4,508,125
公営会計（百々千園）	△ 112,558	△ 4,508,125
全体会計	△ 138,154	△ 10,705,216

経営比較分析表 (令和7年度決算)

○持続可能性 (健全性・効率性)			○世代間公平性 (健全性・効率性)																										
1 住民(入所者) 1人当たりの負債額			1 純資産比率																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>1,025,978</td><td>961,923</td><td>961,923</td><td>1,174,099</td><td>1,386,130</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	1,025,978	961,923	961,923	1,174,099	1,386,130	 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>88.4</td><td>90.0</td><td>90.3</td><td>87.9</td><td>84.7</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	88.4	90.0	90.3	87.9	84.7
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	1,025,978	961,923	961,923	1,174,099	1,386,130																								
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	88.4	90.0	90.3	87.9	84.7																								
2 実質純資産比率			2 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世帯負担比率)																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>88.4</td><td>90.0</td><td>90.3</td><td>87.9</td><td>84.7</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	88.4	90.0	90.3	87.9	84.7	 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>13.1</td><td>12.9</td><td>12.6</td><td>16.4</td><td>21.3</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	13.1	12.9	12.6	16.4	21.3
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	88.4	90.0	90.3	87.9	84.7																								
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	13.1	12.9	12.6	16.4	21.3																								
○効率性 (健全性・効率性)			○資産形成度 (老朽化の状況)																										
1 徴収不能引当金率			1 入所者 1人当たりの資産額																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>1,025,978</td><td>961,923</td><td>961,923</td><td>1,174,099</td><td>1,386,130</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	1,025,978	961,923	961,923	1,174,099	1,386,130
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																								
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	1,025,978	961,923	961,923	1,174,099	1,386,130																								
2 受益者負担比率 (経常収支比率)			2 有形固定資産減価償却率																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>81.7</td><td>85.3</td><td>71.3</td><td>66.0</td><td>56.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	81.7	85.3	71.3	66.0	56.0	 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>58.5</td><td>61.2</td><td>63.5</td><td>64.5</td><td>67.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	81.7	85.3	71.3	66.0	56.0																								
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0																								
○収益性 (健全性・効率性)			全体総括																										
1 純資産変動計算書の本年度差額			当組合は、経常黒字を達成していま																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>41,987</td><td>88,639</td><td>4,537</td><td>48,922</td><td>124,151</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	41,987	88,639	4,537	48,922	124,151	す。しかし、人件費の高騰・物価の高騰のあおりを受け、行政コストが上														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	41,987	88,639	4,537	48,922	124,151																								
利用率			悪化しています。このことから、経営																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>95.5</td><td>96.1</td><td>96.7</td><td>94.4</td><td>96.5</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	95.5	96.1	96.7	94.4	96.5	状況が益々厳しくなりつつあると分析														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	95.5	96.1	96.7	94.4	96.5																								
純資産変動計算書の本年度差額			できます。																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>41,987</td><td>88,639</td><td>4,537</td><td>48,922</td><td>124,151</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	41,987	88,639	4,537	48,922	124,151	建物や物品の老朽化につきまして														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	41,987	88,639	4,537	48,922	124,151																								
減価償却率			は、現在、椿園を中心に更新整備を实																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>58.5</td><td>61.2</td><td>63.5</td><td>64.5</td><td>67.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0	施しているため、入所者 1人当たりの														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0																								
減価償却率			資産額は増加しました。有形固定資産																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>58.5</td><td>61.2</td><td>63.5</td><td>64.5</td><td>67.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0	減価償却率が年々上昇していることか														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0																								
減価償却率			らも、今後も計画的に更新整備を進め																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>58.5</td><td>61.2</td><td>63.5</td><td>64.5</td><td>67.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0	ていく必要があります。そのため、損														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0																								
減価償却率			益収支への影響や資金収支の状況を注																										
 <table><tr><th></th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr><tr><td>全会計</td><td>58.5</td><td>61.2</td><td>63.5</td><td>64.5</td><td>67.0</td></tr></table>				R03	R04	R05	R06	R07	全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0	視しつつ、健全経営に努めていきま														
	R03	R04	R05	R06	R07																								
全会計	58.5	61.2	63.5	64.5	67.0																								

分析
経営の健全性・効率性
経常収支比率は50%台を推移してお
り、収納不能引当金等も発生してい
ないことから、比較的経営の健全性は保
たれていると判断されます。ただし、
年々低下しており、注意が必要です。
利用率については、約96%程度の利用
率を維持しました。
今後も、収益に対する費用の適正化
を図るとともに、経費削減にも引き続
き取り組み、経営の安定に取り組みま
す。

老朽化の状況について
椿園は旧施設は昭和58年・新施設は
平成28年に竣工、百々千園は平成12年
に竣工しています。整備した設備・備
品等が老朽化による更新時期を迎えて
おります。
現在、椿園を中心に老朽化による更
新整備を実施しているため、入所者1
人当たりの資産額は増加しました。
今後も計画的に整備を進めていく必
要があります。

全体総括
当組合は、経常黒字を達成していま
す。しかし、人件費の高騰・物価の高
騰のあおりを受け、行政コストが上
がっているため、経常収支比率が年々
悪化しています。このことから、経営
状況が益々厳しくなりつつあると分析
できます。
建物や物品の老朽化につきまして
は、現在、椿園を中心に更新整備を实
施しているため、入所者 1人当たりの
資産額は増加しました。有形固定資産
減価償却率が年々上昇していることか
らも、今後も計画的に更新整備を進め
ていく必要があります。そのため、損
益収支への影響や資金収支の状況を注
視しつつ、健全経営に努めていきま
す。

全体

全体貸借対照表

(令和8年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,148,142,335	固定負債	153,299,279
有形固定資産	718,535,868	地方債等	153,299,279
事業用資産	719,107,807	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,968,275,019	その他	—
建物減価償却累計額	△1,279,919,290	流動負債	40,758,856
工作物	104,910,646	1年内償還予定地方債等	8,209,449
工作物減価償却累計額	△77,361,759	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	33,449,168
航空機	—	預り金	△899,761
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	194,058,135
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	2,057,296,910
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△979,121,776
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	94,857,308		
物品減価償却累計額	△95,429,245		
無形固定資産	496,760		
ソフトウェア	496,760		
その他	—		
投資その他の資産	429,109,707		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	429,109,707		
減価基金	—		
その他	429,109,707		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	124,090,934		
現金預金	37,164,769		
未収金	11,712		
短期貸付金	—		
基金	86,914,453		
財政調整基金	86,914,453		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
資産合計	1,272,233,269	純資産合計	1,078,175,134
		負債・純資産合計	1,272,233,269

全体

全体行政コスト計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	752,190,657
業務費用	690,309,491
人件費	460,231,515
職員給与費	434,876,889
賞与等引当金繰入額	19,702,961
退職手当引当金繰入額	—
その他	5,651,665
物件費等	206,502,748
物件費	116,820,416
維持補修費	1,957,111
減価償却費	86,623,847
その他	1,101,374
その他の業務費用	23,575,228
支払利息	826,652
徴収不能引当金繰入額	—
その他	22,748,576
移転費用	61,881,166
補助金等	14,416,639
社会保障給付	47,198,827
他会計への繰出金	—
その他	265,700
経常収益	421,020,250
使用料及び手数料	2,334,063
その他	418,686,187
純経常行政コスト	331,170,407
臨時損失	4,102,560
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,102,560
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	335,272,967

全体

全体純資産変動計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,193,951,909	1,937,991,645	△744,039,736	—
純行政コスト（△）	△335,272,967	—	△335,272,967	—
財源	219,593,280	—	219,593,280	—
税収等	208,355,989	—	208,355,989	—
国県等補助金	11,237,291	—	11,237,291	—
本年度差額	△115,679,687	—	△115,679,687	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	119,305,265	△119,305,265	—
有形固定資産等の増加	—	53,295,410	△53,295,410	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	7,737,355	△7,737,355	—
貸付金・基金等の減少	—	58,272,500	△58,272,500	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△97,088	—	△97,088	—
本年度純資産変動額	△115,776,775	119,305,265	△235,082,040	—
本年度末純資産残高	1,078,175,134	2,057,296,910	△979,121,776	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	802,280,828
業務費用支出	602,679,431
人件費支出	458,622,347
物件費等支出	119,878,901
支払利息支出	1,033,159
その他の支出	23,145,024
移転費用支出	199,601,397
補助金等支出	14,416,639
社会保障給付支出	47,198,827
他会計への繰出支出	137,720,231
その他の支出	265,700
業務収入	795,018,050
税収等収入	330,078,509
国県等補助金収入	2,734,291
使用料及び手数料収入	2,334,063
その他の収入	469,871,187
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△7,262,778
【投資活動収支】	—
投資活動支出	60,569,765
公共施設等整備費支出	53,295,410
基金積立金支出	7,274,355
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	8,503,000
国県等補助金収入	8,503,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△52,066,765
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,185,094
地方債等償還支出	8,185,094
その他の支出	—
財務活動収入	70,549,000
地方債等発行収入	37,300,000
その他の収入	33,249,000
財務活動収支	62,363,906
本年度資金収支額	3,034,363
前年度末資金残高	35,030,167
本年度末資金残高	38,064,530
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	△899,761
本年度末歳計外現金残高	△899,761
本年度末現金預金残高	37,164,769

一般会計等貸借対照表

(令和8年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	690,637,876	固定負債	153,299,279
有形固定資産	394,650,169	地方債等	153,299,279
事業用資産	394,206,644	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	793,100,957	その他	—
建物減価償却累計額	△426,267,699	流動負債	22,153,993
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,209,449
工作物減価償却累計額	△38,046,372	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,844,305
航空機	—	預り金	△899,761
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	175,453,272
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,108,940,265
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△471,748,447
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	26,438,325		
物品減価償却累計額	△25,994,800		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	295,987,707		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	295,987,707		
減債基金	—		
その他	295,987,707		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	122,007,214		
現金預金	35,092,761		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	86,014,453		
財政調整基金	86,014,453		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	812,645,090	純資産合計	637,191,818
		負債・純資産合計	812,645,090

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	380,738,589
業務費用	313,313,582
人件費	203,689,358
職員給与費	192,669,845
賞与等引当金繰入額	8,100,348
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,919,165
物件費等	86,048,996
物件費	57,970,823
維持補修費	331,700
減価償却費	27,253,532
その他	492,941
その他の業務費用	23,575,228
支払利息	826,652
徴収不能引当金繰入額	—
その他	22,748,576
移転費用	67,425,007
補助金等	5,378,080
社会保障給付	47,198,827
他会計への繰出金	14,600,000
その他	248,100
経常収益	151,049,128
使用料及び手数料	1,406,919
その他	149,642,209
純経常行政コスト	229,689,461
臨時損失	4,102,560
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,102,560
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	233,792,021

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	660,001,125	1,041,480,000	△381,478,875
純行政コスト（△）	△233,792,021	—	△233,792,021
財源	211,091,514	—	211,091,514
税収等	209,643,545	—	209,643,545
国県等補助金	1,447,969	—	1,447,969
本年度差額	△22,700,507	—	△22,700,507
固定資産等の変動（内部変動）	—	67,460,265	△67,460,265
有形固定資産等の増加	—	43,098,410	△43,098,410
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	7,737,355	△7,737,355
貸付金・基金等の減少	—	16,624,500	△16,624,500
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△108,800	—	△108,800
本年度純資産変動額	△22,809,307	67,460,265	△90,269,572
本年度末純資産残高	637,191,818	1,108,940,265	△471,748,447

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	473,269,203
業務費用支出	285,091,965
人件費支出	202,292,874
物件費等支出	58,795,464
支払利息支出	858,603
その他の支出	23,145,024
移転費用支出	188,177,238
補助金等支出	5,378,080
社会保障給付支出	47,198,827
他会計への繰出支出	135,352,231
その他の支出	248,100
業務収入	480,329,606
税収等収入	328,823,509
国県等補助金収入	919,969
使用料及び手数料収入	1,406,919
その他の収入	149,179,209
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,060,403
【投資活動収支】	—
投資活動支出	50,372,765
公共施設等整備費支出	43,098,410
基金積立金支出	7,274,355
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	528,000
国県等補助金収入	528,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△49,844,765
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,185,094
地方債等償還支出	8,185,094
その他の支出	—
財務活動収入	55,949,000
地方債等発行収入	37,300,000
その他の収入	18,649,000
財務活動収支	47,763,906
本年度資金収支額	4,979,544
前年度末資金残高	31,012,978
本年度末資金残高	35,992,522
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	△899,761
本年度末歳計外現金残高	△899,761
本年度末現金預金残高	35,092,761

会計別貸借対照表

(令和8年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	201,381,710	固定負債	—
有形固定資産	3	地方債等	—
事業用資産	—	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	20,279
工作物	—	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	920,040
航空機	—	預り金	△899,761
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	20,279
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	360,918,234
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△45,224,488
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,274,402		
物品減価償却累計額	△2,274,399		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	201,381,707		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	201,381,707		
減価基金	—		
その他	201,381,707		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	114,333,315		
現金預金	27,418,862		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	86,914,453		
財政調整基金	86,914,453		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	315,715,025	純資産合計	315,694,746
		負債・純資産合計	315,715,025

紀南地方老人福祉施設組合一般会計

会計別行政コスト計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	209,791,082
業務費用	35,421,193
人件費	10,208,409
職員給与費	9,329,324
賞与等引当金繰入額	831,420
退職手当引当金繰入額	—
その他	47,665
物件費等	2,043,926
物件費	1,992,585
維持補修費	—
減価償却費	—
その他	51,341
その他の業務費用	23,168,858
支払利息	23,834
徴収不能引当金繰入額	—
その他	23,145,024
移転費用	174,369,889
補助金等	499,905
社会保障給付	46,173,753
他会計への繰出金	127,696,231
その他	—
経常収益	453,478
使用料及び手数料	12,000
その他	441,478
純経常行政コスト	209,337,604
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	209,337,604

会計別純資産変動計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	320,055,800	337,020,379	△16,964,579
純行政コスト（△）	△209,337,604	—	△209,337,604
財源	205,085,350	—	205,085,350
税収等	205,085,350	—	205,085,350
国県等補助金	—	—	—
本年度差額	△4,252,254	—	△4,252,254
固定資産等の変動（内部変動）	—	23,898,855	△23,898,855
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	7,274,355	△7,274,355
貸付金・基金等の減少	—	16,624,500	△16,624,500
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△108,800	—	△108,800
本年度純資産変動額	△4,361,054	23,898,855	△28,259,909
本年度末純資産残高	315,694,746	360,919,234	△45,224,488

会計別資金収支計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	209,715,375
業務費用支出	35,345,486
人件費支出	10,156,536
物件費等支出	2,043,926
支払利息支出	—
その他の支出	23,145,024
移転費用支出	174,369,889
補助金等支出	499,905
社会保障給付支出	46,173,753
他会計への繰出支出	127,686,231
その他の支出	—
業務収入	205,538,828
税収等収入	205,085,350
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	12,000
その他の収入	441,478
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△4,176,547
【投資活動収支】	—
投資活動支出	7,274,355
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	7,274,355
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△7,274,355
【財務活動収支】	—
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	16,624,500
地方債等発行収入	—
その他の収入	16,624,500
財務活動収支	16,624,500
本年度資金収支額	5,173,598
前年度末資金残高	23,145,025
本年度末資金残高	28,318,623
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	△899,761
本年度末歳計外現金残高	△899,761
本年度末現金預金残高	27,418,862

会計別貸借対照表

(令和8年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	489,256,166	固定負債	153,299,279
有形固定資産	394,650,166	地方債等	153,299,279
事業用資産	394,206,644	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	793,100,957	その他	—
建物減価償却累計額	△426,287,699	流動負債	22,133,714
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,209,449
工作物減価償却累計額	△36,046,372	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	13,924,265
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	175,432,993
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	748,021,031
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△426,523,959
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	24,163,923		
物品減価償却累計額	△23,720,401		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	94,606,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	94,606,000		
減価基金	—		
その他	94,606,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	7,673,899		
現金預金	7,673,899		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	496,930,065	純資産合計	321,497,072
		負債・純資産合計	496,930,065

養護老人ホーム椿園特別会計

会計別行政コスト計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	292,151,971
業務費用	278,344,622
人件費	193,480,949
職員給与費	183,340,521
賞与等引当金繰入額	7,268,928
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,871,500
物件費等	84,005,070
物件費	55,978,238
維持補修費	331,700
減価償却費	27,253,532
その他	441,600
その他の業務費用	858,603
支払利息	858,603
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	13,807,349
補助金等	4,878,175
社会保障給付	1,025,074
他会計への繰出金	7,656,000
その他	248,100
経常収益	150,595,650
使用料及び手数料	1,394,919
その他	149,200,731
純経常行政コスト	141,556,321
臨時損失	4,102,560
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,102,560
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	145,658,881

会計別純資産変動計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	339,945,325	704,459,621	△364,514,296
純行政コスト（△）	△145,658,881	—	△145,658,881
財源	127,210,628	—	127,210,628
税収等	125,762,659	—	125,762,659
国県等補助金	1,447,969	—	1,447,969
本年度差額	△18,448,253	—	△18,448,253
固定資産等の変動（内部変動）	—	43,561,410	△43,561,410
有形固定資産等の増加	—	43,098,410	△43,098,410
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	463,000	△463,000
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△18,448,253	43,561,410	△62,009,663
本年度末純資産残高	321,497,072	748,021,031	△426,523,959

会計別資金収支計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	263,553,828
業務費用支出	249,746,479
人件費支出	192,136,338
物件費等支出	56,751,538
支払利息支出	858,603
その他の支出	—
移転費用支出	13,807,349
補助金等支出	4,878,175
社会保障給付支出	1,025,074
他会計への繰出支出	7,656,000
その他の支出	248,100
業務収入	274,790,778
税収等収入	123,738,159
国県等補助金収入	919,969
使用料及び手数料収入	1,394,919
その他の収入	148,737,731
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	11,236,950
【投資活動収支】	—
投資活動支出	43,098,410
公共施設等整備費支出	43,098,410
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	528,000
国県等補助金収入	528,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△42,570,410
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,185,094
地方債等償還支出	8,185,094
その他の支出	—
財務活動収入	39,324,500
地方債等発行収入	37,300,000
その他の収入	2,024,500
財務活動収支	31,139,406
本年度資金収支額	△194,054
前年度末資金残高	7,867,953
本年度末資金残高	7,673,899
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	7,673,899

会計別貸借対照表

(令和8年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	457,504,459	固定負債	—
有形固定資産	323,885,699	地方債等	—
事業用資産	324,901,163	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,175,174,062	その他	—
建物減価償却累計額	△853,651,591	流動負債	18,604,863
工作物	41,490,888	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	△41,315,387	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	18,604,863
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	18,604,863
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	948,356,645
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△507,373,329
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	60,418,981		
物品減価償却累計額	△69,434,445		
無形固定資産	496,760		
ソフトウェア	496,760		
その他	—		
投資その他の資産	133,122,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	133,122,000		
減価基金	—		
その他	133,122,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	2,083,720		
現金預金	2,072,008		
未収金	11,712		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	440,983,316
資産合計	459,588,179	負債・純資産合計	459,588,179

特別養護老人ホーム百々千園特別会計

会計別行政コスト計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	388,594,624
業務費用	377,170,465
人件費	256,542,157
職員給与費	242,207,044
賞与等引当金繰入額	11,602,613
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,732,500
物件費等	120,453,752
物件費	58,849,593
維持補修費	1,625,411
減価償却費	59,370,315
その他	608,433
その他の業務費用	174,556
支払利息	174,556
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	11,424,159
補助金等	9,038,559
社会保障給付	—
他会計への繰出金	2,368,000
その他	17,600
経常収益	269,971,122
使用料及び手数料	927,144
その他	269,043,978
純経常行政コスト	118,623,502
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	118,623,502

会計別純資産変動計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	合計	余剰分（不足分）		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	533,950,784	896,511,645	△362,560,861	—
純行政コスト（△）	△118,623,502	—	△118,623,502	—
財源	25,644,322	—	25,644,322	—
税収等	15,855,000	—	15,855,000	—
国県等補助金	9,789,322	—	9,789,322	—
本年度差額	△92,979,180	—	△92,979,180	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	51,845,000	△51,845,000	—
有形固定資産等の増加	—	10,197,000	△10,197,000	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	41,648,000	△41,648,000	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	11,712	—	11,712	—
本年度純資産変動額	△92,967,468	51,845,000	△144,812,468	—
本年度末純資産残高	440,983,316	948,356,645	△507,373,329	—

会計別資金収支計算書

自 令和7年04月01日

至 令和8年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	329,011,625
業務費用支出	317,587,466
人件費支出	256,329,473
物件費等支出	61,083,437
支払利息支出	174,556
その他の支出	—
移転費用支出	11,424,159
補助金等支出	9,038,559
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	2,368,000
その他の支出	17,600
業務収入	314,688,444
税収等収入	1,255,000
国県等補助金収入	1,814,322
使用料及び手数料収入	927,144
その他の収入	310,691,978
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△14,323,181
【投資活動収支】	—
投資活動支出	10,197,000
公共施設等整備費支出	10,197,000
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	7,975,000
国県等補助金収入	7,975,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△2,222,000
【財務活動収支】	—
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	14,600,000
地方債等発行収入	—
その他の収入	14,600,000
財務活動収支	14,600,000
本年度資金収支額	△1,945,181
前年度末資金残高	4,017,189
本年度末資金残高	2,072,008
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	2,072,008